

長谷川安兵衛博士の原価会計学

—— わが国における管理会計論の萌芽 ——

長谷川 恵 一

目 次

- I はじめに
- II 早稲田大学商学部の経緯
 - 1. 初期の商業教育—「大学部商科」の創立—
 - 2. 「商学部」への道程—田中穂積の奮闘—
- III 先駆的管理会計学者の誕生
 - 1. McKinsey『予算統制論』との出会い
 - 2. 管理会計への傾注
- IV 管理会計思考の萌芽
 - 1. 原価会計学の提唱
 - 2. 『予算統制の研究』
- V 管理会計思考の展開
 - 1. 『標準原価の研究』
 - 2. 原価会計学の全貌
- VI おわりに

I は じ め に

長谷川安兵衛。早稲田会計に学んで、その名を知らない者はあるまい。彼は、吉田良三を鼻祖とする早稲田会計学にあって、第2次世界大戦後の発展の基盤をつくりあげた中興の祖ともいふべき存在である。というのも、第2次世界大戦後、早稲田大学における会計学の担い手のすべては、長谷川安兵衛の門下生であった、佐藤孝一あるいは青木茂男の弟子または孫弟子にあたるからである。

現在、わが国で管理会計論といえば、アメリカ管理会計論を中心として議論されている。しかしながら、第1次世界大戦から第2次世界大戦までの期間、わが国で「会计学」といえば、ドイツの経営経済学 (Betriebswirtschaftslehre) における簿記 (Buchhaltung) と貸借対照表論 (Bilanzlehre) の議論を基調としたものであった。今日でいう管理会計論の議論も、ドイツ流の原価計算 (Kostenrechnung) や経営費用論 (betriebliche Kostentheorie) の域を脱しないものが多かった。

しかしながら、このような状況にあって、早稲田会計学の業績は、吉田良三、長谷川安兵衛、佐藤孝一、青木茂男と故人だけを見ても、英米、とくにアメリカの学説を基調として論じたものがほとんどである。なかんずく、長谷川安兵衛は、1920年代からアメリカ管理会計論を研究してきた、日本における先駆的な管理会計研究者であった。彼は、James O. McKinsey の *Budgetary Control* [1922]、あるいは G. Charter Harrison の *Standard Costs: Installation, Operation and Use* [1930] などに述べられた予算統制や標準原価計算の手法を早くから日本に紹介し、これらの手法を日本の産業に取り入れることを提唱していたのである。

本論の意図は、わが国における管理会計論の発展史を描く場合に、長谷川安兵衛の業績がどのように位置づけられるのか、そして、彼の業績が、わが国の管理会計論の発展にどのような貢献をもたらしたのかを考察するための前提的な知識を整理することにある。したがってまず、長谷川安兵衛が第2次世界大戦の前からアメリカ管理会計論を研究するに至った契機について考察している。また、長谷川安兵衛の著作を概観して、彼が描いた管理会計思考の萌芽的形態を検討している。

Ⅱ 早稲田大学商学部の経緯

1. 初期の商業教育—「大学部商科」の創立—

長谷川安兵衛という先駆的管理会計学者が、なぜ早稲田大学に誕生したかを明らかにすれば、早稲田会計学が戦前よりアメリカ会計学を中心に研究してきた由来を尋ねることにもなるだろう。そのためには、ひとまず予備的な段階として、早稲田大学における大学部商科・商学部の足跡を追ひ、長谷川安兵衛が早稲田大学の教員となるまでの背景を考察してみることが、その解答にたどりつく一助となる。

文部省の『産業教育百年史』によると、わが国の商業教育機関の最初のものとしては、1874（明治7）年に発足した大蔵省の銀行学局があるが、これは銀行員の養成を目的としているために一般的なものとはいえない。したがって、一般的な商業教育機関としての最初のもの、1875（明治8）年に森有禮によって設立された商法講習所である。そしてこの商法講習所の発足以来、全国的にようやく商業教育の必要性が認識され、いくつかの商業教育機関が設立されたという〔文部省、1986、p. 86〕。

1886（明治19）年の下半期以降、鉄道事業をはじめとし、紡績業・鉱山業などに新規会社設立の機運がおこり、1889（明治22）年頃までいわゆる「企業勃興」の時期となる〔岩波書店、1991、p. 108〕。また、1894（明治27）—1895（明治28）年の日清戦争、および1904（明治37）—1905（明治38）年の日露戦争以後は、わが国の経済が急速に進展し、外国との貿易の成否が産業発展の鍵を握るようになったため、産業界では商業教育を受けた人材をより多く必要とするようになった。このような事情に鑑み、1894（明治27）年に実業教育費国庫補助法が制定されたのに刺激されて、全国的に商業学校が次々と設立され、1907（明治40）年度には、甲種商業学校が54校、乙種商業学校が17校となる〔文部省、1986、p. 90〕。また、上述の商法講習所は、名称の変更や他の商業教育機

関との合併を経て、1902（明治35）年に東京高等商業学校となっている〔一橋大学、1991、p. 2〕。この頃から各地に高等商業学校の設立が目立ち、さきの商業学校の増加と合わせて、商業教育における高等教育および中等教育の秩序が整えられていった〔文部省、1986、pp. 90-91〕。

早稲田大学でも、1903（明治36）年に大学部予備門の高等予科に商科を、翌1904（明治37）年には大学部に商科を増設している〔早稲田大学、1989、p. 8〕⁽¹⁾。当時は、「商売に学問などいらない」というそれまでの風潮に対し、諸外国との交易を通して経済の発展を目指すためには、勘などの経験則だけではなく学問的な裏付けが必要であるという考え方が次第に広まってきた時期であった〔早稲田商學同攻會、1975、pp. 114-115〕。しかしながら、このような社会的な要請に対して、1903年当時の高等商業教育機関は、官立では東京高等商業学校および神戸高等商業学校の2校だけしかなかった〔岩波書店、1991、p. 175〕⁽²⁾。また、1890（明治23）年に慶應義塾が大学部に理財科（後の経済学部）を置いたほかは〔慶應義塾、1987、pp. 14、87〕、私学の高等商業教育機関もあまり多くなかったため、早稲田大学の商科には多くの希望者が殺到し〔早稲田商學同攻會、1975、p. 120〕⁽³⁾、また卒業生も官立の高商出身者に遜色なく活躍したという〔早稲田大学、1962、p. 117〕。後に様々な変遷はあるが〔早稲田大学、1990、pp. 8-9〕、これが現在の早稲田大学商学部の黎明である。

2. 「商学部」への道程―田中穂積の奮闘―

しかしながら、その歩んできた道は決して平坦ではなかった。とりわけ、明治・大正年間には、大学部商科あるいは後に商学部となっても、カリキュラムの編成や教員の任用についてかなり苦勞した。授業を担当する教員たちは、多くの場合、今でいう非常勤講師のかたちで東京帝国大学や東京高等商業学校から迎えざるを得なかったのである〔早稲田商學同攻會、1973、p. 53〕。

そんな矢先、1917（大正6）年8月末に、いわゆる「早稲田騒動」が勃発し

た。これは、早稲田大学学長の座をめぐって、天野為之学長派と高田早苗前学長派との対立が激化したことに端を発し、早稲田の学内が2つに割れた事件であった。その決着は、同年の12月15日になってようやくついたが、この事件の影響は、早稲田の教員たち数人が辞職するという事態にまで波及したという[早稲田大学, 1962, pp. 169-172]⁽⁴⁾。

また、1918（大正7）年12月に公布された大学令により、それまで法令上は高等商業学校や私立の専門学校であったものが、順次大学に昇格することになる[岩波書店, 1991, pp. 237, 243]。法令で認められた大学となる準備のためには、それなりの機構が整備されなければならない。そのため、例えば、東京高等商業学校では、後に東京商科大学へと昇格するために、多くの有名な「既成学者」が他大学から移ってきたという[太田, 1968, pp. 34-35]。早稲田会計学の祖である吉田良三も、1918年には東京高等商業学校教授へと転出したのであった[日本会計學會, 1940, 吉田良三先生略歴]。

早稲田大学でも、大学令に基づいた大学たるべく、1919（大正8）年から準備に入り、翌1920（大正9）年2月に、慶應義塾大学とともに、私立大学として始めて認可された[早稲田大学, 1962, pp. 175-180]。このときに、大学部商科もその名称が「商学部」へと変わっている。当然、新しい体制をつくりあげていくにあたって、カリキュラムの改定にともなう教員の任用が重要な問題となってくる。しかしながら、度重なる大学の組織整備や設備拡充と、それに伴う財政基盤の確保を使命とした当時の早稲田大学首脳人[早稲田大学, 1962, pp. 109-112, 120-125, 175-178]にとって、上述のように、早稲田騒動に関連した辞任や大学令に関連した転任により、教員数が減少していったことは、新たな頭痛の種であったに違いない。

この間、商科・商学部の発展に尽くしたのは、後に総長ともなる田中穂積であった。彼は、早稲田大学が予科に商科を、そして大学部に商科を設置して以来、商業教育に力を注ぎ、理事も兼務しながら大学部商科長の職にあって、

1920年に商科が商学部となってからも引続き商学部長に就任している [加藤, 1948, pp. 102-104, 128, 130, 133-134]。卒業を控えた学生を一人一人よんでアドバイスを与えたり, あるいは実業界を訪ねるなどして, 就職斡旋に尽力し早稲田大学商学部の基盤を確立させたのも, 田中であつた [早稲田大学, 1962, p. 117; 早稲田商學同攻會, 1977, pp. 106-109]。

その一方で, 田中は, 商科および商学部の授業を担う多くの教員を養成した。彼は, その人材を卒業生に求めている⁽⁵⁾。すなわち, 大学部商科を1915 (大正4) 年に卒業した末高^{すんたか}信^{こと} [早稲田商學同攻會, 1976, p. 8], 同じく1917 (大正6) 年卒業の島田孝一 [早稲田商學同攻會, 1977, p. 107], 1918 (大正7) 年卒業の上坂^{こうさか}西三^{とりぞう} [早稲田商學同攻會, 1976, p. 100] らは, みな田中から直接要請されて欧米に留学し, 早稲田大学の教員となっている。また, 1916 (大正5) 年卒業の小林^{あらか}新も直接の資料はないが, おそらく田中の推薦によって早稲田大学における学究への道を歩んでいったと思われる。

これらの人材を選抜し育成した田中の慧眼と伯樂ぶりは見事なものであり, その証は, 彼の育てた教員たちが後年, 商学部の6分科⁽⁶⁾を担当するようになり, それぞれの研究分野において大家となったこと [早稲田商學同攻會, 1974, pp. 40-45; 1975, pp. 12-15; 1976, pp. 101, 121-127; 1977, pp. 70-76] が物語っている。そのなかでも, 小林新と島田孝一が大学部商科を卒業後すぐに早稲田大学に奉職したのに対し, 末高信および上坂西三は, 卒業後にそれぞれ日本郵船あるいは増田貿易株式会社に勤務していた実務家であつた。田中は, その彼らと呼び戻してまで, 商学部の教員育成に努力した。そして上述のように, 田中の努力は報われたのであつた。

Ⅲ 先駆的管理会計学者の誕生

1. McKinsey [予算統制論] との出会い

これらの教員たちに伍して, 後に6分科の会計学担当教員となる長谷川安兵

衛もまた、商科を卒業していったんは実務についたが、やはり田中の懇嘱によって早稲田大学の会計学を担うことになったのであった〔長谷川博士追想録刊行會，1943, p. 94〕。すなわち、長谷川安兵衛は、1919（大正8）年7月に大学部商科を卒業し、横浜にある増田貿易株式会社に入社した。彼はそこで木材部に属していたが、1920（大正9）年に第1次世界大戦後の恐慌の影響で、増田貿易は営業の縮小をせざるを得なくなる。長谷川は、残務整理のため、1921（大正10）年3月まで増田貿易に残る〔長谷川博士追想録刊行會，1943, pp. 77-79〕。

同年4月、長谷川安兵衛は早稲田大学の海外留学生に決定する。その後彼は、同年11月まで会計学の研究に従事した後、同年12月にアメリカに留学し、ペンシルバニア大学で会計学を専攻する〔長谷川博士追想録刊行會，1943, p. 334〕。すでに、1906（明治39）年6月26日にペンシルバニア大学からは、早稲田大学の学士号を有するものが直ちに同大学の大学院に入学することを許可されていたという〔早稲田大学，1962, p. 120〕。長谷川安兵衛もこの協定によって留学し、ペンシルバニア大学の大学院であるウォートン・スクールで会計学の研究を行っていたものと推測される。というのも、末高信および島田孝一がウォートン・スクールに留学していた事実は明らかであるし〔早稲田商學同攻會，1976, p. 98〕、彼もペンシルバニア大学の大学院に通っていた（傍点引用者）〔長谷川博士追想録刊行會，1943, p. 104〕という記録があるからである⁽⁷⁾。

そして彼は1923（大正12）年春にイギリスへ渡り、ロンドン大学で会計学の研究を続ける。同年8月に帰国し、ただちに商学部講師となって、会計学の講座を担当している〔長谷川博士追想録刊行會，1943, p. 334〕。かくして、「会計学者長谷川安兵衛」が誕生したのである。

それでは、会計学者長谷川安兵衛を、伝統的管理会計の手法である予算統制や標準原価の研究に駆り立てたものは、いったい何だったのか。これが明らかにならなければ、先駆的管理会計学者が誕生した契機は不明のままである。この問題について筆者は、かねてからある仮説を考えていた。

それは、長谷川安兵衛がアメリカに留学した時期と、Harrison が標準原価計算について [1921]、また、McKinsey が予算統制に関して [1922]、それぞれ体系的な著書を発表した時期とが重なるため、そのことが、彼の研究に少なからぬ影響を与えたのではないかとということであった。長谷川安兵衛がアメリカに留学した時期は、先にも見たように、1921年12月から1923年の春である。彼が Harrison や McKinsey の著書をアメリカで手にいれた可能性は十分に考えられるのである。

果たしてそれは実証された。1923（大正12）年の1-2月頃、彼は、留学先のアメリカにおいて McKinsey の『予算統制論』（*Budgetary Control*）に出会ったのであった [長谷川安, 1940e, p. 295]⁽⁸⁾。後になって、その様子を長谷川安兵衛は次のように述懐している。

当時私は米国に留学中でありマッキンセーの予算統制論が発売されるや（出版年月は1922年となって居るが発売は1923年の初であった）これを購入し、むさぼるようにこれを読破し頗る刺激を受け、この問題の研究に興味を持つに至ったものであり同年の春、英国に渡る船中で数人の日本人に予算統制という会計学的新思想を紹介したことをハッキリ覚えて居る。これが私をして予算統制の研究に向はせた動機であった。そして私は大正12年夏、帰朝したが当時震災直後であり且つ白面の一学徒に過ぎなかった私には、この予算統制論を会計学上の新問題として提供する途がなかったのであった [長谷川安, 1940e, p. 304]。

この出来事は、彼の将来における研究の方向性を規定することになる。

2. 管理会計への傾注

そもそも、長谷川安兵衛が研究対象を会計学としたのは、自らではなく、大学側の希望によるものだったという [長谷川博士追想録刊行會, 1943, p. 80]。事実彼は、ペンシルバニアの古書店で文献を収集する際にも、会計学ではなく、商業や経済に関する書物を多く求めていたのであった [長谷川博士追想録刊行會, 1943, p. 92]。このことは、吉田良三が1918年に早稲田を去って以来、し

ばらくの間は会計学の中心となる教員が育たなかったため [早稲田商學同攻會, 1974, pp. 37-40], いたしかたなかったことであろう。というよりむしろ, 早稲田会計学の将来を任せられる人物が他にいなかったからこそ, 多くの卒業生の中から長谷川安兵衛に白羽の矢が立ったと考えるほうが自然である。

そんな彼が, 会計学, とりわけ, 財務会計のみならず管理会計の研究に専心するようになったのは, 前述のように, 彼がアメリカへ留学したことが大きな要因となっている。当時のアメリカでは, 1910年頃にその萌芽的な議論が出てきた, 標準原価計算や予算統制が [岡本, 1969, p. 9; 小林, 1987, p. 6], 確立されていく時期であった。すなわち, それぞれの技法が, 1920年から1930年にかけての頃に, 一応の体系を整え始めていたのである [岡本, 1969, pp. 219-220; 小林, 1987, p. 186]。

また, 長谷川安兵衛が管理会計の研究を行なったのは, 当時の日本およびアメリカの経済的背景とも無関係ではない。第1次世界大戦の後, わが国では, 1920 (大正9) 年の戦後恐慌, 1923 (大正12) 年の関東大震災, 1927 (昭和2) 年の金融恐慌, 1929年の世界恐慌に端を発した1930 (昭和5) 年の昭和恐慌が相次いで発生し, 日本経済は大打撃を受けていた [日本経済新聞社, 1988, pp. 5-8, 10-17]。この経済的危機を背景に, 1929 (昭和4) 年に成立した浜口雄幸内閣は, 1930 (昭和5) 年6月, 商工省に臨時産業合理局を設け, 産業合理化運動を推進するに至った [重森, 1990, p. 422]⁽⁹⁾。一方, 1920年代のアメリカは, 第1次世界大戦の戦場となったヨーロッパの経済が打撃を受けたのに対し, 1920年には不況を経験したものの, その後はおしなべて産業界が活況を呈し, ウォール街が世界金融の中心となり, またヨーロッパに対する債権国となるなど, 「永遠の繁栄」を誇っていたのであった [堀江・角山, 1977, pp. 303-304, 308-313]。

したがって, 以上の状況から判断すると, 長谷川安兵衛が率先してアメリカ管理会計の研究に取り組んだのは, 伝統的な管理会計の手法が展開していく時

代に生き、しかもその時期、その地に留学していたためである。当時26歳半ばの新進気鋭の会計研究者は、新生管理会計の代表的な文献である McKinsey の著書 [1922] との出会いによって、予算統制という従来の会計学には全く見られなかった議論に遭遇し、新鮮な驚きを禁じ得なかったことだろう。そのうえ、そのような新しい手法や理論を生み出していくほどの国家的繁栄を謳歌するアメリカが、一層の経済的發展をとげていく様子を目撃していたのである。帰国した彼が、アメリカに比して惨澹たる自国産業の状況を目の当たりにし、管理会計手法を導入することによって日本産業界の立て直しを考えたのは [長谷川安, 1930C, 自序, p. 2], 当然の成り行きであろう。彼がアメリカ管理会計の研究に進んだことは⁹⁹、ある意味では、時代の要請でもあったわけである。

Ⅳ 管理会計思考の萌芽

1. 原価会計学の提唱

長谷川安兵衛は、1930 (昭和5) 年に『原価會計學』の上巻 [1930A] を出している。この上巻は、一見すると、原価計算の基礎的な説明にとどまっている。しかしながら、そこには、彼の管理会計的な思考の萌芽が垣間見られるのである。

すでに前年、彼は「原価会計と原価計算の限界を闡明にして原価会計の定義を論ず」という野心的な論文 [長谷川安, 1929g] を『會計』に発表していたが、『原価會計學』上巻の第1章では、その内容をより展開したかたちで議論している [長谷川安, 1930A, pp. 1-26]。長谷川安兵衛は「原価計算」と「原価会計」とを区別することを主張する。彼がいう「原価計算」は、製造企業で製品原価を計算する手続そのものであり、英語でいう“costing”に相当する。これに対し「原価会計」とは、製品原価を算出する際、その原価が会計帳簿の数字によって統制され、計算の正確性が保証されるもので、英語の“cost accounting”に相当するものであるという [長谷川安, 1930A, pp. 8-11]。そして、彼は、自

身が主張する原価会計を、「製造企業の営利的活動を代表する製品の原価を会計原理に基いて記録決定し、且つ原価を通して製造企業の総括的会計を研究する科学」[長谷川安, 1930A, p. 26]と定義している。

原価会計に対し、このような定義をあたえた後、長谷川安兵衛は、その機能について、3つほどあげている。すなわち、①製品原価の算定、②企業経営状態の統制、③売価決定の基礎である。彼は、①の機能が第一義的であり、②および③の機能は派生的なものであるというのが、当時、派生的な機能が第一義的な機能を凌駕しつつあることも認めている [長谷川安, 1930A, pp. 32-34]。このうち、②の企業経営状態の統制について、彼は次のような説明をしている。

原価会計は……、製造企業の内部活動を分析解剖する結果、これによって企業の経営状態(Betriebsgebarung)が、数的に明確に表示展開せられて、これによって那辺に浪費、濫費、怠慢があるかを教えて経営上の欠陥を指摘し、製造企業の有機的統制を可能ならしむる手段を講ぜしめ得るものである。またこのことは臆て能率の比較により、その増進を導くに至ること贅するまでもない [長谷川安, 1930A, p. 34]。

『原価会計学』上巻の第2章以下では、先に述べた①の製品原価計算機能に関連し、原価要素、原価計算の形態、勘定体系と帳簿組織、製造指図書、材料費、労務費などについての基礎的な説明が続いているため [長谷川安, 1930A, pp. 37-291]、管理会計論の観点からは見るべきものはない。しかしながら、彼自身は、その研究だけでは飽き足らず、②の派生的機能、すなわち、企業経営状態の統制を担う原価会計学を模索していくのであった。

2. 『豫算統制の研究』

その端緒は、同年に著した『豫算統制の研究』と題された単行本である [長谷川安, 1930C]。これは、B 6判で本文119頁の小著ではあるが、わが国において初めて予算統制を体系的に紹介した独立文献である [長谷川安, 1930C, 自序, p. 2]。この本は、彼自身が同年に書いた2本の論文 [長谷川安, 1930f;

1930g]¹¹⁾をベースにしたものと思われるが、かなりの加筆が行なわれ、もとの論文よりも一層具体的な記述となっている。

この本で長谷川安兵衛は、『原価會計學』上巻の記述よりも一歩進んで、旧来の會計學が過去計算に終始している点を指摘し、新たに未来計算を基調とした経営管理効果をもつ會計學の建設 [1930C, pp. 1-2]、つまり、「會計士的會計から經營的會計への躍進」 [1930C, p. 9] を提唱している。その手法として彼は、予算統制と標準原価をあげ、原価會計における新しい2つの傾向として紹介している [長谷川安, 1930C, pp. 4-8]。ここにおいて、彼は、いよいよ管理會計への志向を一段と強く打ちだしはじめたのであった。

長谷川安兵衛の『豫算統制の研究』の内容を一瞥すると、上述のように経営管理的な會計の必要性を説いた後、前半部分で、予算統制の進展と現状、予算統制の本質、予算統制の効益と適応性、予算統制の前提条件など、総論的な問題を議論し [1930C, pp. 14-75]、後半において、予算編成についての手続を解説している [1930C, pp. 76-119]。これらの記述のうち、目を引く議論をいくつか見てみることにする。

まず、予算の意義について検討すると、企業規模の拡大により、経営者の管理が全社に及ばなくなったため、會計数値によって企業活動を計画した予算を設定し、それを未来活動の標準としながら、企業各部門の活動を協同させ、調和化させて企業を完全な一有機体として統制する方法が発展したと説明している [長谷川安, 1930C, pp. 14-16]。この本の中で、長谷川安兵衛は、「協同 (cooperation)」 [1930C, pp. 40, 46-49, 57] あるいは「調和・協調 (coordination)」 [1930C, pp. 31, 33, 36-37, 40, 46-49, 53-54, 57, 70-71, 90] という言葉を随所で用いている。とりわけ、McKinseyの「予算プログラムの成否は、(様々な職能の管理者の—引用者) 共同 (coordination) および (様々な職能部門の—引用者) 調整 (cooperation) に依存している」 [1922, p. 374] という言葉を引きながら、「調和化ということが予算統制に於ては最も重要視せらるゝものである」 [長

谷川安, 1930C, p. 48] と喝破し、現代の予算管理の本質にも通じる点を把握していることは、見逃しがたい。

次に、部門予算の編成についての論点に目を転じてみる。販売予算については、ほぼ一章をあて [長谷川安, 1930C, pp. 76-93], 「予算統制の出発点」 [長谷川安, 1930C, p. 78] としてその重要性を強調するとともに、販売割当 (sales quota) およびその設定に必要な手続についても詳述している。また、製造予算の説明では、販売予算との整合性を述べた後、製造予算が究極には、「製品予算 (finished goods budget) であり、他はこの製品予算に対して補助的關係に立つ」 [長谷川安, 1930C, p. 94] として、補助予算には原料予算・労力予算 (労務費予算のこと—引用者)・製造間接費予算をあげ、これとは別個に仕入予算の設定も提唱している [長谷川安, 1930C, pp. 97-102]。さらに、「製造予算について重要なのは標準原価制度の設定であり、これがあってこそ正確に近い製造予算の作成が可能になる」 [長谷川安, 1930C, p. 96] として、予算と標準原価との関係について早くもこの時点で述べていることも看過できない。もちろん、販売費予算、経営費予算 (管理費予算—引用者)、設備建設予算 (資本支出予算—引用者) についても触れている。

最後に、総合予算についての論点をあげてみる。まず、金融予算あるいは財務予算については、純粹の部門予算ではなく、「各部門予算の結合」 [McKinsey, 1922, p. 300] であるため、各部門予算の見積を基礎に、最後に編成するものだとしている [長谷川安, 1930C, p. 109]。金融予算の内容としては、現金収支予算を中心に述べている。また、具体的な総合予算である予想財政表 (見積財務諸表—引用者) については、予想貸借対照表 (見積貸借対照表—引用者) および予想損益表 (見積損益計算書—引用者) の両者をあげ、それらが未来的計算の結果を表わし予算統制の到着点を一覽的に集約するものだとして、その必要性を強調している [長谷川安, 1930C, p. 115]。そして、作成された予想財政表が望ましくない傾向を示すときは、予算の修正も必要であると示唆してい

る [長谷川安, 1930C, p. 116]。

以上が、長谷川安兵衛の予算統制論である¹²⁾。総じて McKinsey [1922] の議論やその体系に依拠しながらも、そのほかの文献の議論も取り入れてはいるが¹³⁾、予算統制の啓蒙普及を目指したため、コンパクトなものとなっている。しかしながら、わが国で初めての予算に関する独立文献であることの意義は、紙幅の多寡によって、いささかも減じられることはなく、この本が日本の管理会計論史上忘れてはならない文献の一つであることは、間違いない。

V 管理会計思考の展開

1. 【標準原価の研究】

長谷川安兵衛は、上述の『豫算統制の研究』において、標準原価について詳細な研究を発表することを予告している [1930C, pp. 6-7]。そして、その予告どおりに刊行したのが、1931 (昭和 6) 年の『標準原価の研究—統制用具としての原価會計—』である。この本も、わが国で初めての標準原価計算に関する単行本となっている。

標準原価計算に関する議論も、わが国においてはそれまであまりなされていなかったが [染谷, 1981, pp. 101-102], 彼は、標準原価計算を確立したといわれている Harrison の業績 [1921; 1930] が発表された直後に紹介・検討している。既述のように、『豫算統制の研究』が、2本の論文を基に書かれたとはいえ、ほとんど書き下ろしに近いのに対し、『標準原価の研究』[1931B] は、長谷川安兵衛が『會計』および『早稻田商學』などに寄稿した標準原価計算に関する一連の論文や資料 [1930h; 1930i; 1931a; 1931d; 1931e; 1931f; 1931g] を集大成したものである。しかしながら、それぞれの論文を材料としながらも綿密な推敲を行ない、標準原価計算を体系的に説明している。

この本における主要な論点を以下に概観してみる。長谷川安兵衛はまず、従来の実際原価計算法の欠点をあげた後に、標準原価の意義について考察し

[1931B, pp. 1-20], 標準原価の定義を「製造企業の円滑なる運営といふ条件の下に於て達成し得べき科学的予定原価である」[1931B, p. 20] としている。次に彼は、『豫算統制の研究』において述べた過去計算が、技術者の所論において、Harrington Emerson の「回顧的原価会計 (retrospective cost accounting)」

[1909] という言葉に代表されるように、かなり手厳しい批判を受け、これに代わって標準原価の使用が提唱されていることを論じている [長谷川安, 1931B, pp. 23-56]。

そして、科学的管理法が標準原価を導いた経緯について触れた後、標準原価の効益として、①能率促進のための尺度、②原価統制への役立ち、③記録の単純化、④価格政策への貢献などをあげている [長谷川安, 1931B, pp. 57-92]。そのなかで、Harrison が技術者かつ原価会計の専門化であったため、標準原価と会計機構を結合させ、標準原価制度を確立したという認識 [長谷川安, 1931B, p. 68] は、現代における Harrison に対する評価 [辻, 1988, pp. 253-286; 松本, 1961, pp. 86-88] と軌を一にしている。

差異分析について長谷川安兵衛は、Emerson [1911] の原価公式 (cost formulas) を紹介した後で、Harrison [1930] の原価差異公式 (cost variance formulas), 原価差異分析一覧表 (cost and variation analysis sheet) および利益差異公式 (profit variation formulas) について詳しく記述している [1931B, pp. 93-140]。

また、標準原価の設定に関しては、技術者の援助を必要とすることを述べた後、標準材料費、標準労務費、標準製造間接費の設定方法を説明している [長谷川安, 1931B, pp. 141-154]。また標準原価改訂の弾力性については、それが必要ではあるが、予算ほどは弾力的でないとし、予算のほうがより弾力的であると考えていることがわかる [長谷川安, 1931B, pp. 154-156]。

最後に、長谷川安兵衛は、標準原価の会計機構について述べている [1931B, pp. 157-188]。すなわち、直接材料費、直接労務費、および製造間接費について、それぞれ3とおりの記帳法をあげている。まず、直接材料費について

は、①仕掛品勘定の借方・貸方ともに標準原価と実際原価とを併記して差異勘定を設けない方法、②材料出庫時に、直接材料勘定の貸方は実際原価で、仕掛品勘定の借方は標準原価で記帳し、材料消費差異を分記する方法、③材料受入時に材料勘定に標準原価を記帳し、材料受入差異を分記する方法をあげ、②の方法を支持している [長谷川安, 1931B, pp. 166-178]。

直接労務費については、①労務費勘定の貸方と仕掛品勘定の借方を実際原価で記帳し、仕掛品勘定の貸方は標準原価で記帳する方法、②仕掛品勘定の借方・貸方ともに標準原価と実際原価とを併記して差異勘定を設けない方法、③直接労務費勘定の貸方を実際原価で、仕掛品勘定の借方は標準原価で記帳し、労務費差異を分記する方法をあげ、③の方法を勧めている [長谷川安, 1931B, pp. 178-179]。

製造間接費については、①単一の差異勘定を設ける方法、②予算差異勘定（原文は製造間接費変動損益勘定）と操業度差異勘定（原文は設備不働損益勘定）とに分けて記帳する方法、③製造間接費を固定費と変動費とに分け、仕掛品勘定の借方・貸方ともに標準原価と実際原価とを併記し、操業度差異は別に勘定を設けて振替える方法をあげ、①の方法を批判しているものの、②と③の方法については、優劣をつけていない [長谷川安, 1931B, pp. 179-188]。これらの議論は、現在の理論と異なっていることは否定できないが、それだけに、当時はいまだ製造間接費差異分析の手法が確立されていない過渡期であったことがわかる。

以上の説明を終えた後、付録として『早稻田商學』に掲載した資料 [長谷川安, 1931a] を再録し [長谷川安, 1931B, pp. 189-218]、わが国で初めての標準原価計算に関する書物は完結している。

2. 原価会計学の全貌

『原價會計學』の下巻は、1933（昭和8）年に出版された。先にみたように、その上巻はほとんど製品原価計算の基礎的な問題を取り扱っただけであったが

[長谷川安, 1930A], 下巻では、製造間接費、営業費、標準原価計算、予算統制、連產品と副製品の原価、内部報告書、財務諸表分析、資本コストについて論述している [長谷川安, 1933B]。これらの内容のうち、製造間接費、および連産費と副製品の原価についての議論以外が、およそ管理会計的な思考に基づいて書かれている点は特徴的である。

この本の興味深い論点をあげてみる。まず、営業費（原文では商的経費—引用者）について、これを販売費と管理費（原文は経営費）とに分類して説明し、それまでの原価会計では軽視されていたが、これに注目する必要性を喚起している [長谷川安, 1933B, pp. 446-471]。とくに、McKinsey [1922] によりながらも、予算によってこれを管理していくことを示唆している点 [長谷川安, 1933B, pp. 467-471] は、それまでの製品原価計算の枠にとらわれない斬新な見解である。

次に、標準原価計算と予算統制については、さきの『標準原価の研究』および『豫算統制の研究』の議論に基づいて、そのエッセンスを概説している [長谷川安, 1933B, pp. 472-628]。しかしながら、この本においては、標準原価計算については、その記帳例をいくぶん追加し [長谷川安, 1933B, pp. 535-548]、原価差異分析についてもより詳細に述べている [長谷川安, 1933B, pp. 548-561]。また、予算統制において損益分岐図表を利用すること [長谷川安, 1933B, p. 580]、および、総合予算には見積損益計算書（原文は予想損益表）と見積貸借対照表（原文は予想貸借対照表）の両者をも含め、その作成に当たって予算運算表（原文は精算表）を利用すること [長谷川安, 1933B, pp. 624-625] も新たに論じている。

また、内部報告についての議論（原文は報告書論）では、報告書を①経営首脳者、②製造部長（原文は工場支配人：factory manager）、③販売部長（原文は販売支配人：sales manager）、④購買部長（原文は購買支配人：purchase manager）ごとに提出すべきことを述べ、それぞれに対する報告書の内容について説明している [長谷川安, 1933B, pp. 657-706]。報告書の提出先からもわかるように、これ

は内部報告書についての議論である。彼自身、これらの報告書が、「経営者をして現在の財政状況と営業成績とを知悉せしめ、また製造活動の能率を判断せしめ以って指導・統制・諧調化への貢献をなさしむるに役立たねばならぬ」[長谷川安, 1933B, p. 657] といっている。また、これに関連する財務諸表分析(原文では財政表分析)についても、改めて2つの章にわたり、主に Stephen Gilman [1925] の所論に基づきながら、財務諸表分析の手続について概説している[長谷川安, 1933B, pp. 707-789]。

以上の論点をふまえて、彼のいう「原価会計学」を現代的な管理会計の体系に照らしてみると、時代的な制約のために意思決定あるいは経営計画などについて議論していないとはいえ、およそアメリカ管理会計における伝統的な意味での“cost accounting”に相当する広範な領域を、未完成ながらも網羅的にカバーしている点が特徴としてあげられる。とりわけ、現代のわが国における原価計算のテキストではあまり顧みられない、営業費、予算、内部報告書、財務諸表分析、資本コストの問題を、すでに1933年の時点で「原価会計学」の領域に含めて言及していることは、特筆すべきことである。これらの点からも、彼の『原価會計學』[長谷川安, 1930A; 1933B] には、すでに管理会計的な思考が随所に顕在化していることが認められる。なお、この本の上巻と下巻は、1934(昭和9)年に合本として1冊にまとめられ[長谷川安, 1934A]、長谷川安兵衛は、翌1935(昭和10)年、この研究によって早稲田大学より商学博士の学位を授与されている[早稲田商學同友會, 1935, 学位論文審査要旨, pp. 1-9]。その意味でも、『原価會計學』は、彼の主要業績の一つである。

Ⅵ お わ り に

長谷川安兵衛の「原価会計学」への軌跡についての叙述は、これまでに見てきたとおりである。彼が、わが国において、管理会計の議論がほとんど顧みられない時期に、のちの著作目録にもみるように、精力的な研究を続け、矢継ぎ

早に業績を積み上げた事実は驚異的である。そしてまた、萌芽的とはいえ、管理会計の思考を、原価会計論の一部として断片的に紹介するのではなく、『原価会計学』において体系的に論じたことも、評価されなければならない。

しかしながら、彼の管理会計思考はここでとどまらず、さらに発展していった。すなわち、長谷川安兵衛は、1936（昭和11）年にわが国で予算に関する初めての事態調査を踏まえた『我企業豫算制度の實證的研究』[1936C]を、1937（昭和12）年には日本における先駆的管理会計論の業績として名高い『統制的會計』[1937B]を刊行している。『統制的會計』では、『我企業豫算制度の實證的研究』[長谷川安, 1936C]の調査をふまえながら、『原価会計学』では論じていない、標準原価における極めて詳細な記帳例[長谷川安, 1937B, pp. 146-189]、予算統制における予算体系[長谷川安, 1937B, pp. 281-284]、予算報告書[長谷川安, 1937B, pp. 347-376]、予算・実績差異分析[長谷川安, 1937B, pp. 377-387]などの問題をさらに追加している。したがって、長谷川安兵衛の管理会計思考は、『統制的會計』においてほぼ完成されたものといえる¹⁰。

『統制的會計』の内容については、同時代の管理会計論に属する、あるいは管理会計論を志向していると思われる著作との比較をとおして、近い将来に検討する予定である。さらに、将来の研究課題として、日米の管理会計論史を比較しながら、わが国の管理会計論の発展史を描くことも予定している¹¹。これらの研究によって、日本の管理会計論史において長谷川安兵衛が果たした役割の位置づけが可能となるはずである。その歴史的叙述のなかで、長谷川安兵衛は戦前期の主役を演ずるに違いない。すなわち、彼こそは、わが国における管理会計論の開拓者であり、その足跡は、戦前の管理会計論史そのものといっても過言ではあるまい。目下のところ、これも仮説にすぎないが、彼がアメリカでMcKinseyの書物に出会った事実と同じように、立証できる可能性は十分にある。

- 注(1) 大学部商科新設を伝える当時の『早稲田学報』では、「商科大学」として紹介している【早稲田商學同攻會, 1973, pp. 97-98】。
- (2) 渋沢栄一は、1903(明治36)年7月に行なわれた早稲田大学の得業証書授与式(現在の卒業式にあたる一引用者)における演説のなかで、早稲田大学が商科を設置することに触れている。すなわち、渋沢が東京高等商業学校を商科大学にしようとは働きかけてもかなわなかったにもかかわらず、以外にも早稲田大学に商科大学が設置されることは実に喜ばしいことであると賞賛している(傍点はいずれも引用者)【早稲田商學同攻會, 1973, pp. 146-147】。
- (3) 1905(明治38)年から1922(大正11)年にかけて、大学部商科の卒業生は、大学部の他の科に比べて非常に多く、大学部卒業生のうち半数前後を占めている年度がほとんどである【早稲田大学校友会, 1991, p. 1838】。これは、当時の実業界が、高等商業教育を受けた人材をいかに求めているかを如実に示している。
- (4) 商業経営学の浅川栄次郎、交通論の伊藤重次郎は、ともに田中穂積の要請によって、揺籃期の早稲田大学商科の授業を担当していたが、早稲田騒動によって早稲田を去ることになる【早稲田商學同攻會, 1977, pp. 11-13, 60-63】。
- (5) 青山学院長であった笹森順造が就任にあたって学校経営者としての教養を求めたところ、田中穂積は大層よろこんで自分の経験を話し、私学の教授陣について、「大体3分の2は同窓者、残り3分の1は外から優秀者を迎へるのがよい、斯くて特色ある独自性の中に新鮮な輸血作用が行はれて発達する」【加藤, 1948, p. 114】といい、また、後進の育成についても、「学内の新進学者を簡拔し、外国に留学させ、後継者養成に力を注ぐべきである」【加藤, 1948, p. 115】という提案を行なったという。
- (6) 6分科とは、1928(昭和3)年より設置されたものであり、それぞれの専門科目と担当教員は、第1分科が経済で平沼淑郎および北澤新次郎、第2分科が貿易で上坂西三、第3分科が金融で小林新、第4分科が会計で長谷川安兵衛、第5分科が保険で末高信、第6分科が交通で島田孝一という布陣であった【早稲田商學同攻會, 1976, p. 152; 1977, p. 91-92】。
- (7) 1881年に創立されたウォートン・スクールでは、1883年から会計学課程が開設されていた【Previts and Merino, 1979, p. 105; 訳書, pp. 112-113】。
- (8) 本論では、長谷川安兵衛の著述についての検討を、彼が上梓した単行本を中心として行ない、必要に応じて『會計』、『早稲田商學』あるいは他の学術誌に寄せた論文を参照している。それは、彼が、様々な機会を捕らえて発表した多くの論文を、後に加除補筆しながら一つ一つの単行本へと体系化していったため、議論が重複する場合が多いことと、単行本のほうが研究の完成度としては体系化されたものとなっていることによる。
- また、彼の業績については、直接・間接の資料に基づいて可能なかぎり調査し、それらの全てを彼の著作目録として末尾に示すこととした。そのため、本文中で引用・参照した彼の業績については、参考文献目録から省いてあるので、著作目録を参照されたい。この著作目録作成にあたっては、染谷【1981】、早稲田商學同攻會【1962】および日本会計研究学会【1978】の文献目録に多いに裨益された。なお、著作目録および本文中で引用・参照した彼の業績で、出版年代の右にあるアルファベットの添字が、大文字のもの、あるいは添字がないものは単行本を示し、小文字の添字があるものは、論文、書評などを示している。
- (9) 元来、「産業合理化運動」とは、1920年代のドイツにおいて成功をおさめたものであり、浜口内閣のそれもドイツに範をとったものである【重森, 1990, p. 422】。太田哲三によると、臨時産業合理局には、当初、生産管理委員会、販売管理委員会、財務管理委員会、消費経済管理委員会が設けられたが、最終的には、生産管理委員会と財務管理委員会だけが機能したという【1968,

- p. 97]。財務管理委員会は、原価計算関係のみに限っても、1933（昭和8）年に「原価計算基本準則（未定稿）」を公表し〔佐藤，1969，p. 60〕，1937（昭和12）年に「製造原価計算準則」を制定している〔久保田，1984，p. 777〕。
- (10) いうまでもなく、長谷川安兵衛は、管理会計だけでなく、財務会計の分野においても先駆的な業績をあげている。とりわけ、会計学者としては初めての『株式會社會計』〔1934C，序文，pp. 1-2〕の刊行を皮切りとして、『株式會社の實際』〔1936B〕、『配當統制の研究』〔1937A〕、『株式會社の諸問題』〔1938A〕、『株式會社の常識』〔1939A〕、『株式會社讀本』〔1941B〕、『優先株の綜合的研究』〔1941E〕など、多くの企業金融に関する著書を続々と上梓している。このことは、処女作『銀行會計學』〔長谷川安，1928〕を初めとした銀行會計に関する一連の著作〔長谷川安，1930B；1931A；1934B；1940B〕の存在とともに、彼の企業金融に関する関心がいかに高かったかを示している。
- (11) これに先立って長谷川安兵衛は、すでに1924（大正13）年に、早稲田大学における「原価會計学」の授業で予算統制について説明していたという〔長谷川安，1933B，p. 568 註；1940e，p. 310〕。当時、予算統制発祥の地であるアメリカにおいてさえ、この領域に関する権威書といえばMcKinseyの『予算統制論』〔1922〕など、ほんの数えるほどであった。まして、この頃のわが国の会計学界では、予算の議論がほとんど顧みられなかったから〔長谷川安，1930C，自序，p. 2；染谷，1981，p. 121〕，彼がこの手法に着目し，McKinseyの本が出版されてから1年余りの後，しかも帰国早々に大学の教壇において，予算統制の講義をしたという事実は，驚くべきことである。
- わが国において予算統制についての最初の議論は，椎名幾三郎が1917（大正6年）に「事業経営上に於ける予算制度」〔1917〕という題名で，Clinton H. Scovellの*Cost Accounting and Burden Application*の予算に関する第14章〔1916，pp. 197-204〕を，『會計』誌上において訳出したものであろう〔長谷川安，1940e，pp. 304-305；染谷，1981，p. 121〕。その後，予算統制に関するいくつかの論文が，『會計』誌上で発表されてはいるが〔染谷，1981，p. 121〕，予算統制の体系が確立された著書とされるMcKinseyの所論は，往時，三菱財閥の機関雑誌に翻訳紹介されたのみで，全くといっていいほど顧みられなかったという〔長谷川安，1940e，pp. 303-304〕。そのような状況にもかかわらず，大学の授業で予算統制について説明していたことは，長谷川安兵衛がいかにMcKinseyの『予算統制論』に心酔していたかを窺わせる。
- (12) その他に注目することとして，長谷川安兵衛は，予算編成におけるトップダウン式とボトムアップ式についても説明し〔1930C，pp. 64-73〕，McKinseyの所論〔1922，p. 36〕を参照しながら，トップダウン，すなわち彼がいう「天降り主義」〔1930C，p. 65〕よりも，ボトムアップのほうが，各部門の調整を期待できるため望ましいとしている。また，予算期間の解説でいわゆるローリング予算を紹介したり〔長谷川安，1930C，pp. 62-63〕，コントローラー（comptroller or controller）を「會計課長」〔長谷川安，1930C，pp. 53，55〕と訳しながら，予算委員会の説明をしている〔長谷川安，1930C，pp. 57-63〕。これらも興味ある点である。
- (13) 『豫算統制の研究』において，長谷川安兵衛は，アメリカの文献だけでなく，必要に応じてドイツの文献も参照している〔1930C，pp. 18，21-22，28，50，55〕。しかしながら，予算統制については，研究面においても，実務面においてもアメリカが群を抜いているため〔長谷川安，1930C，pp. 19-20〕，必然的にアメリカの文献を参照することが多くなったと思われる。
- (14) 著作目録においても知れるように，その後の長谷川安兵衛は，管理會計論に関する研究をほとんど発表していない。
- (15) すでにその予備的研究として，長谷川安兵衛を中心として日米の管理會計論を比較した年表〔長

谷川恵, 1991a] を, また日本管理会計論史を研究するにあたっての視角 [長谷川恵, 1991b] を別稿で発表した。

参考文献目録

[日本語文献]

- 岩波書店編集 (1991)『近代日本総年表』第3版, 岩波書店, 平成3年。
- 太田哲三 (1968)『近代会計側面誌—会計学の六十年—』中央経済社, 昭和43年。
- 岡本 清 (1969)『米国標準原価計算発達史』白桃書房, 昭和44年。
- 加藤中庸編纂 (1948)『田中穂積—傳記・文集—』田中穂積先生傳記刊行會, 昭和23年。
- 久保田音二郎 (1984)『製造原価計算準則 (商工省)』神戸大学会計学研究室編『会計学辞典』第四版, 同文館, 昭和59年, 777頁所収。
- 慶應義塾 (1987)『慶應義塾大学』慶應義塾, 昭和62年。
- 小林健吾 (1987)『予算管理発達史—歴史から現在へ—』創成社, 昭和62年。
- 佐藤孝一 (1969)『会計年表』中央経済社, 昭和44年。
- 椎名幾三郎 (1917)『事業経営上に於ける予算制度』『會計』第1巻, 第3号, 大正6年6月, 79-84頁。
- 重森 暁 (1990)『産業合理化』京大日本史辞典編纂會編『新編 日本史辞典』東京創元社, 平成2年, 422-423頁所収。
- 染谷恭次郎編 (1981)『会計学文献目録—明治・大正・昭和前期—』中央経済社, 昭和56年。
- 辻 厚生 (1988)『管理会計発達史論』改訂増補版, 有斐閣, 昭和63年。
- 日本会計學會編 (1940)『工業會計』(吉田良三先生・原口亮平先生還暦祝賀論文集Ⅱ) 森山書店, 昭和15年。
- 日本会計研究学会編 (1978)『近代会計百年—その歩みと文献目録—』日本会計研究学会, 昭和53年。
- 日本経済新聞社編 (1988)『昭和の歩み 1 日本の経済』日本経済新聞社, 昭和63年。
- 長谷川恵一 (1991a)『長谷川安兵衛博士 年表—日本管理会計論発達史の見取図—』『商経論集』(早稲田大学大学院商学研究科院生自治会) 第60号, 1991年6月, 105-122頁。
- 長谷川恵一 (1991b)『日本管理会計論発達史序説』『高崎経済大学論集』(高崎経済大学学会) 第34巻, 第2号, 平成3年10月, 139-153頁。
- 長谷川博士追想録刊行會 (1943)『長谷川博士追想録』長谷川博士追想録刊行會, 昭和18年。
- 一橋大学 (1991)『一橋大学概要 平成3年度』一橋大学, 平成3年。
- 堀江保蔵・角山栄編 (1977)『一般経済史』(基礎経済学体系 4) 青林書院新社, 昭和52年。
- 松本雅男 (1961)『標準原価計算論—その本質と発展—』国元書房, 昭和36年。
- 文部省 (1986)『産業教育百年史』ぎょうせい, 昭和61年。
- 早稲田商學同攻會 (1935)『早稲田商學』第11巻, 第1号, 昭和10年4月。
- 早稲田商學同攻會 (1962)『早稲田商學 總目次 自創刊号 至165号』(早稲田大學創立八十周年記念論文集別冊) 昭和37年10月。
- 早稲田商學同攻會 (1973)『早稲田商學』(商学部史(1)) 第234・235号, 昭和48年3月。
- 早稲田商學同攻會 (1974)『早稲田商學』(商学部史(2)) 第241号, 昭和49年3月。
- 早稲田商學同攻會 (1975)『早稲田商學』(商学部史(3)) 第249号, 昭和50年3月。
- 早稲田商學同攻會 (1976)『早稲田商學』(商学部史(4)) 第256号, 昭和51年3月。
- 早稲田商學同攻會 (1977)『早稲田商學』(商学部史(5)) 第263号, 昭和52年3月。
- 早稲田大学 (1962)『早稲田大学八十年誌』早稲田大学, 昭和37年。

早稲田大学 (1989)『早稲田大学一覧』早稲田大学, 平成元年。

早稲田大学 (1990)『早稲田大学広報 CAMPUS NOW』早稲田大学, 平成2年10月号。

早稲田大学校友会 (1991)『会員名簿』(本文編Ⅱ) 平成2年度版, 早稲田大学校友会, 平成3年。

〔外国語文献〕

Emerson, Harrington, (1909), *Efficiency as a Basis for Operation and Wages*, New York: The Engineering Magazine.

Emerson, Harrington, (1911), *Twelve Principles of Efficiency*, New York: The Engineering Magazine.

Gilman, Stephen, (1925), *Financial Statements Analysis*, New York: The Ronald Press Company.

Harrison, G. Charter, (1921), *Cost Accounting to Aid Production*, New York: The Engineering Magazine.

Harrison, G. Charter, (1930), *Standard Costs: Installation, Operation and Use*, New York: The Ronald Press Company.

McKinsey, James O., (1922), *Budgetary Control*, New York: The Ronald Press Company.

Previts, Gray John and Barbara Dubis Merino, (1979), *A History of Accounting in America: An Historical Interpretation of the Cultural Significance of Accounting*, New York: John Wisley & Sons (大野功一・岡村勝義・新谷典彦・中瀬忠和訳 (1983)『プレヴィッツ＝メリノ アメリカ会計史—会計の文化的意義に関する史的解釈—』同文館, 昭和58年)。

Scovell, Clinton H., (1916), *Cost Accounting and Burden Application*, New York: D. Appleton and Company.

長谷川安兵衛博士 著作目録

著 書

- 長谷川安兵衛 (1928)『銀行會計學』泰文社, 昭和3年。
- 長谷川安兵衛 (1930A)『原價會計學』上巻, 東京泰文社, 昭和5年。
- 長谷川安兵衛 (1930B)『新銀行會計研究』森山書店, 昭和5年。
- 長谷川安兵衛 (1930C)『豫算統制の研究』森山書店, 昭和5年。
- 長谷川安兵衛 (1931A)『近代銀行簿記』富山房, 昭和6年。
- 長谷川安兵衛 (1931B)『標準原價の研究—統制用具としての原價會計—』森山書店, 昭和6年。
- 長谷川安兵衛解説 (1932)『豫算統制の實證的研究』森山書店, 昭和7年。
- 長谷川安兵衛 (1933A)『豫算統制の研究』増補版, 森山書店, 昭和8年。
- 長谷川安兵衛 (1933B)『原價會計學』下巻, 東京泰文社, 昭和8年。
- 長谷川安兵衛 (1934A)『原價會計學』合本, 東京泰文社, 昭和9年。
- 長谷川安兵衛 (1934B)『最新銀行會計論』東京泰文社, 昭和9年。
- 長谷川安兵衛 (1934C)『株式會社會計』(會計學全集 第6巻) 東洋出版社, 昭和9年。
- 長谷川安兵衛 (1935)『最新銀行會計論』増補版, 東京泰文社, 昭和10年。
- 長谷川安兵衛 (1936A)『原價會計概論』東京泰文社, 昭和11年。
- 長谷川安兵衛 (1936B)『株式會社の實際』東京泰文社, 昭和11年。
- 長谷川安兵衛 (1936C)『我企業豫算制度の實證的研究』同文館, 昭和11年。
- 長谷川安兵衛 (1937A)『配當統制の研究』千倉書房, 昭和12年。
- 長谷川安兵衛 (1937B)『統制的會計』(會計學全集 別巻) 東洋出版社, 昭和12年。
- 長谷川安兵衛 (1938A)『株式會社の諸問題』東京泰文社, 昭和13年。
- 長谷川安兵衛 (1938B)『會計學』文泉堂, 昭和13年。
- 長谷川安兵衛 (1939A)『株式會社の常識』千倉書房, 昭和14年。
- 長谷川安兵衛 (1939B)『會社分析の基礎知識』東京泰文社, 昭和14年。
- 長谷川安兵衛 (1939C)『企業評價に関する研究』森山書店, 昭和14年。
- 長谷川安兵衛 (1940A)『販賣割當制度』森山書店, 昭和15年。
- 長谷川安兵衛 (1940B)『銀行經營と會計』東京泰文社, 昭和15年。
- 長谷川安兵衛 (1940C)『會計學』(入門經濟學 第16巻) ギャクモンド社, 昭和15年。
- 長谷川安兵衛 (1941A)『社規社則集』ギャクモンド社, 昭和16年。
- 長谷川安兵衛 (1941B)『株式會社讀本』千倉書房, 昭和16年。
- 長谷川安兵衛 (1941C)『株式會社の實際』増補版, 東京泰文社, 昭和16年。
- 長谷川安兵衛 (1941D)『會社分析の基礎知識』訂正版, 東京泰文社, 昭和16年。

- 長谷川安兵衛 (1941 E) 『優先株の総合的研究』ダイヤモンド社, 昭和16年。
- 長谷川安兵衛 (1941 F) 『原価計算』ダイヤモンド社, 昭和16年。
- 長谷川安兵衛 (1948 A) 『会計学入門』ダイヤモンド社, 昭和23年。
- 長谷川安兵衛 (1948 B) 『株式會社會計』(訂正新版) 森山書店, 昭和23年。
- 長谷川安兵衛 (1949 A) 『原価計算』改正版, ダイヤモンド社, 昭和24年。
- 長谷川安兵衛 (1949 B) 『會社分析の基礎知識』改正版, 東京泰文社, 昭和24年。
- 長谷川安兵衛 (1950) 『會計学』改正版, 世界書院, 昭和25年。
- 長谷川安兵衛著, 古川榮一改訂 (1948) 『株式會社講話』千倉書房, 昭和23年。
- 長谷川安兵衛著, 古川榮一校訂 (1950) 『管理會計』中央經濟社, 昭和25年。
- 長谷川安兵衛著, 古川榮一校訂 (1951 A) 『會社分析入門—決算報告書の見方—』ダイヤモンド社, 昭和26年。
- 長谷川安兵衛著, 古川榮一改訂 (1951 B) 『株式會社會計』改訂版, 森山書店, 昭和26年。
- 長谷川安兵衛, 芳野國雄 (1937) 『原価計算 工業簿記』(工業經營講座 第7卷) 非凡閣, 昭和12年。
- 古川榮一校訂, 長谷川安兵衛著 (1954) 『管理會計』(中經文庫), 中央經濟社, 昭和29年。

論文

- 長谷川安兵衛 (1925 a) 「起債法として普遍化しつゝある社債」『早稻田商學』(早稻田商學同致會) 第1卷, 第1号, 大正14年6月。
- 長谷川安兵衛 (1925 b) 「原価計算と利子」『早稻田商學』(早稻田商學同致會) 第1卷, 第2号, 大正14年12月。
- 長谷川安兵衛 (1926 a) 「配当及配当政策」『早稻田商學』(早稻田商學同致會) 第2卷, 第1号, 大正15年6月。
- 長谷川安兵衛 (1926 b) 「チェーンストア組織について」『早稻田商學』(早稻田商學同致會) 第2卷, 第2号, 大正15年12月。
- 長谷川安兵衛 (1927 a) 「積立金の諸問題」『早稻田商學』(早稻田商學同致會) 第3卷, 第2号, 昭和2年12月。
- 長谷川安兵衛 (1928 a) 「銀行會計と新銀行法」『早稻田商學』(早稻田商學同致會) 第4卷, 第1号, 昭和3年6月。
- 長谷川安兵衛 (1928 b) 「銀行の検査制度」『會計』第23卷, 第2号, 昭和3年8月。
- 長谷川安兵衛 (1928 c) 「銀行貸借対照表の公告方式と形式」『銀行研究』(銀行研究社) 第15卷, 第4号, 昭和3年10月。
- 長谷川安兵衛 (1928 d) 「銀行に於ける原価問題」『早稻田商學』(早稻田商學同致會) 第4卷, 第2号, 昭和3年12月。

- 長谷川安兵衛 (1929 b) 「銀行に於ける法定積立金問題」『銀行研究』(銀行研究社) 第16巻, 第3号, 昭和4年3月。
- 長谷川安兵衛 (1929 c) 「製品原価と原料費」『會計』第24巻, 第4号, 昭和4年4月。
- 長谷川安兵衛 (1929 e) 「聯結製品と副製品との原価に関する考察」『早稻田商學』(早稻田商學同致會) 第5巻, 第2号, 昭和4年7月。
- 長谷川安兵衛 (1929 f) 「預金手形の會計処理法を論ず」『銀行研究』(銀行研究社) 第17巻, 第4号, 昭和4年10月。
- 長谷川安兵衛 (1929 g) 「原価會計と原価計算の限界を闡明にして原価會計の定義を論ず」『會計』第25巻, 第4号, 昭和4年10月。
- 長谷川安兵衛 (1929 i) 「商法改正問題と優先株」『企業經營』(文雅堂書店) 第1巻, 第2号, 昭和4年11月。
- 長谷川安兵衛 (1930 b) 「製造企業に於ける原価計算法の諸形態に就て」『會計』第26巻, 第3号, 昭和5年3月。
- 長谷川安兵衛 (1930 c) 「銀行財政の公開性とその表現法の研究」『早稻田商學』(早稻田商學同致會) 第6巻, 第1号, 昭和5年5月。
- 長谷川安兵衛 (1930 d) 「銀行會計学の重要問題若干」『銀行研究』(銀行研究社) 第18巻, 第6号, 昭和5年6月。
- 長谷川安兵衛 (1930 e) 「銀行と予算統制」『會計』第27巻, 第1号, 昭和5年7月。
- 長谷川安兵衛 (1930 f) 「製造企業の予算統制問題」『早稻田商學』(早稻田商學同致會) 第6巻, 第2号, 昭和5年7月。
- 長谷川安兵衛 (1930 g) 「近代の會計学の意義と予算統制への発展」『會計』第27巻, 第4号, 昭和5年10月。
- 長谷川安兵衛 (1930 h) 「回顧的原価會計への抗議に関する考察—エマースン氏及びガント氏を中心として—」『經營經濟研究』(同文館) 第6冊, 昭和5年11月。
- 長谷川安兵衛 (1930 k) 「財界不況と銀行資産評価問題」『銀行研究』(銀行研究社) 第19巻, 第6号, 昭和5年12月。
- 長谷川安兵衛 (1930 l) 「科学的管理法と標準原価」『會計』第27巻, 第6号, 昭和5年12月。
- 長谷川安兵衛 (1931 c) 「予算統制に於ける販売予算」『企業經營』(文雅堂書店) 第4巻, 第4号, 昭和6年4月。
- 長谷川安兵衛 (1931 d) 「標準原価とその會計機構(1)」『會計』第28巻, 第5号, 昭和6年5月。
- 長谷川安兵衛 (1931 e) 「標準原価の理論と原価公式(1)」『早稻田商學』(早稻田商學同致會) 第7巻, 第1号, 昭和6年5月。
- 長谷川安兵衛 (1931 f) 「標準原価とその會計機構(2)」『會計』第28巻, 第6号, 昭和6

年6月。

長谷川安兵衛 (1931 g) 「標準原価の理論と原価公式(2)」『早稻田商學』(早稻田商學同
攷會) 第7卷, 第2号, 昭和6年7月。

長谷川安兵衛 (1931 h) 「單一銀行貸借対照表の分析」『銀行研究』(銀行研究社) 第21卷,
第4号, 昭和6年10月。

長谷川安兵衛 (1932 a) 「銀行伝票の本質と帳簿代用論」『會計』第30卷, 第1号, 昭和
7年1月。

長谷川安兵衛 (1932 b) 「標準貸借対照表を評す」『早稻田商學』(早稻田商學同攷會)
第7卷, 第4号, 昭和7年2月。

長谷川安兵衛 (1932 c) 「銀行予算統制の実施に関する基本問題」『銀行研究』(銀行研
究社) 第22卷, 第2号, 昭和7年2月。

長谷川安兵衛 (1932 e) 「企業予算と国家予算との比較研究」『會計』第30卷, 第6号,
昭和7年6月。

長谷川安兵衛 (1932 f) 「信用分析としての指数法と其の価値」『銀行研究』(銀行研究社)
第22卷, 第6号, 昭和7年6月。

長谷川安兵衛 (1932 h) 「統制的会計学と予算統制」『早稻田商學』(早稻田商學同攷會)
第8卷, 第3・4合併号, 昭和7年10月。

長谷川安兵衛 (1933 a) 「外国為替会計上の一疑点」『會計』第32卷, 第3号, 昭和8年
3月。

長谷川安兵衛 (1933 b) 「製造間接費の本質とその転嫁理論の進化」『早稻田商學』(早
稻田商學同攷會) 第9卷, 第1号, 昭和8年4月。

長谷川安兵衛 (1933 c) 「製造間接費転嫁諸法批判」『早稻田商學』(早稻田商學同攷會)
第9卷, 第2号, 昭和8年6月。

長谷川安兵衛 (1933 d) 「銀行の配当政策を論ず」『銀行研究』(銀行研究社) 第25卷,
第1号, 昭和8年7月。

長谷川安兵衛 (1933 e) 「不働費と補充率の学的地位」『會計』第33卷, 第2号, 昭和8
年8月。

長谷川安兵衛 (1933 f) 「製造企業の貸借対照表分析論」『早稻田商學』(早稻田商學同
攷會) 第9卷, 第3号, 昭和8年9月。

長谷川安兵衛 (1933 g) 「原価会計に於ける投下資本利子問題」『會計』第33卷, 第5号,
昭和8年11月。

長谷川安兵衛 (1933 h) 「経営統制と損益分析」『早稻田商學』(早稻田商學同攷會) 第
9卷, 第4号, 昭和8年12月。

長谷川安兵衛 (1934 b) 「株式形態に関する研究」『早稻田商學』(早稻田商學同攷會)
第10卷, 第1号, 昭和9年4月。

- 長谷川安兵衛 (1934 d) 「他店勘定の構造とその構造的進化」『會計』第34巻, 第5号, 昭和9年5月。
- 長谷川安兵衛 (1934 g) 「払込未済株金の性質を論ず」『會計』第35巻, 第3号, 昭和9年9月。
- 長谷川安兵衛 (1934 h) 「『原價會計學』に就いて」『經營經濟研究』(同文館) 第17冊, 昭和9年9月。
- 長谷川安兵衛 (1934 i) 「アメリカに於ける企業財政の特色」『早稻田商學』(早稻田商學同攷會) 第10巻, 第3・4合併号, 昭和9年10月。
- 長谷川安兵衛 (1934 j) 「統制制の會計學の成立」『會計研究』(會計學全集附録) 第11号, 東洋出版社, 昭和9年10月。
- 長谷川安兵衛 (1934 k) 「利益配当支払形態の一考察」『會計』第35巻, 第5号, 昭和9年11月。
- 長谷川安兵衛 (1935 a) 「配当声明と配当請求権」『會計』第36巻, 第1号, 昭和10年1月。
- 長谷川安兵衛 (1935 b) 「配当に関する若干の問題」『早稻田商學』(早稻田商學同攷會) 第11巻, 第1号, 昭和10年4月。
- 長谷川安兵衛 (1935 d) 「財務諸表準則(確定稿)に対する批判」『銀行研究』(銀行研究社) 第28巻, 第5号, 昭和10年5月。
- 長谷川安兵衛 (1935 e) 「損益分岐点と利益図表」『早稻田商學』(早稻田商學同攷會) 第11巻, 第2号, 昭和10年7月。
- 長谷川安兵衛 (1935 f) 「我国金融業に於ける予算制度の大勢」『銀行研究』(銀行研究社) 第29巻, 第3号, 昭和10年9月。
- 長谷川安兵衛 (1935 g) 「実証的研究を通して観たる我産業予算制度」『會計』第37巻, 第4号, 昭和10年10月。
- 長谷川安兵衛 (1935 h) 「予算制度の実証的若干考察」『早稻田商學』(早稻田商學同攷會) 第11巻, 第3号, 昭和10年10月。
- 長谷川安兵衛 (1935 i) 「予算報告書制度の重要性」『經營經濟研究』(同文館) 第19冊, 昭和10年11月。
- 長谷川安兵衛 (1935 j) 「アイドル・コストの問題」日本會計學會編『原價計算』(東夷五郎先生・下野直太郎先生古稀記念論文集Ⅱ) 森山書店, 昭和10年12月, 81-94頁所収。
- 長谷川安兵衛 (1936 a) 「予算制度の価値認識に関する実証」『早稻田商學』(早稻田商學同攷會) 第11巻, 第4号, 昭和11年1月。
- 長谷川安兵衛 (1936 c) 「予算統制の學的帰属を論ず」『會計』第38巻, 第2号, 昭和11年2月。

- 長谷川安兵衛 (1936 d) 「銀行経営と経営分析」『銀行研究』(銀行研究社) 第30巻, 第2号, 昭和11年2月。
- 長谷川安兵衛 (1936 e) 「我企業予算制度の発達並に現状に関する実証的研究」『早稲田商學』(早稲田商學同友會) 第12巻, 第1号, 昭和11年4月。
- 長谷川安兵衛 (1936 f) 「販売予算編成に関する実証的研究」『會計』第38巻, 第6号, 昭和11年6月。
- 長谷川安兵衛 (1936 g) 「予算体系に関する実証的考察」『早稲田商學』(早稲田商學同友會) 第12巻, 第2号, 昭和11年7月。
- 長谷川安兵衛 (1936 i) 「社債浄化運動と最近社債の趨勢」『銀行研究』(銀行研究社) 第31巻, 第1号, 昭和11年7月。
- 長谷川安兵衛 (1936 j) 「株式会社重役論」『早稲田商學』(早稲田商學同友會) 第12巻, 第3号, 昭和11年10月。
- 長谷川安兵衛 (1937 a) 「配当制限が叫ばれた諸会社に関する考察」『早稲田商學』(早稲田商學同友會) 第12巻, 第4号, 昭和12年1月。
- 長谷川安兵衛 (1937 b) 「配当制限は是か非か(1)」『會計』第40巻, 第1号, 昭和12年1月。
- 長谷川安兵衛 (1937 d) 「配当制限は是か非か(2)」『會計』第40巻, 第2号, 昭和12年2月。
- 長谷川安兵衛 (1937 e) 「配当制限は是か非か(3)」『會計』第40巻, 第3号, 昭和12年3月。
- 長谷川安兵衛 (1937 f) 「社債浄化運動を繞って」『早稲田商學』(早稲田商學同友會) 第13巻, 第1号, 昭和12年4月。
- 長谷川安兵衛 (1937 h) 「統制經濟に於る配当制限問題」日本經營學會編纂『統制經濟と企業經營』(經營學論集 第11輯), 同文館, 昭和12年5月, 204-218頁所収。
- 長谷川安兵衛 (1937 i) 「増資の新動向」『早稲田商學』(早稲田商學同友會) 第13巻, 第2号, 昭和12年7月。
- 長谷川安兵衛 (1937 k) 「増価論」日本會計學會編『評價總論』(日本會計學會創立二十周年記念論文集, 評價問題研究 I) 森山書店, 昭和12年8月, 163-189頁所収。
- 長谷川安兵衛 (1938 a) 「減価償却法の考察」『早稲田商學』(早稲田商學同友會) 第13巻, 第4号, 昭和13年1月。
- 長谷川安兵衛 (1938 b) 「商法改正に伴ふ会社計算の諸問題」『會計』第42巻, 第3号, 昭和13年3月。
- 長谷川安兵衛 (1938 c) 「財産評価原則の断面」『早稲田商學』(早稲田商學同友會) 第14巻, 第1号, 昭和13年4月。
- 長谷川安兵衛 (1938 d) 「企業評価に関する一研究」『銀行研究』(銀行研究社) 第34巻,

- 第5号, 昭和13年5月。
- 長谷川安兵衛 (1938 e) 「利益配当特別税と配当用紙改良問題」『會計』第42巻, 第6号, 昭和13年6月。
- 長谷川安兵衛 (1938 f) 「グッドウキルに関する會計的考察」『早稻田商學』(早稻田商學同攷會) 第14巻, 第2号, 昭和13年7月。
- 長谷川安兵衛 (1938 g) 「国家総動員は配当制限を要求するか?」『銀行研究』(銀行研究社) 第35巻, 第3号, 昭和13年9月。
- 長谷川安兵衛 (1938 h) 「戦時經濟立法の經營的觀察」『早稻田商學』(早稻田商學同攷會) 第14巻, 第3・4号, 上巻, 昭和13年10月。
- 長谷川安兵衛 (1939 a) 「經理命令の発動を繞って」『銀行研究』(銀行研究社) 第36巻, 第3号, 昭和14年2月。
- 長谷川安兵衛 (1939 b) 「戦時經濟と減価償却問題」『會計』第44巻, 第2号, 昭和14年2月。
- 長谷川安兵衛 (1939 d) 「調査に現はれたる我優先株の特色」『早稻田商學』(早稻田商學同攷會) 第15巻, 第2号, 昭和14年7月。
- 長谷川安兵衛 (1939 e) 「我産業利潤の分析的研究」『銀行研究』(銀行研究社) 第37巻, 第2号, 昭和14年8月。
- 長谷川安兵衛 (1939 f) 「事業管理機構としての内部照査組織」『會計』第45巻, 第4号, 昭和14年10月。
- 長谷川安兵衛 (1939 g) 「優先株の投資価値」『早稻田商學』(早稻田商學同攷會) 第15巻, 第3・4合併号, 昭和14年12月。
- 長谷川安兵衛 (1940 a) 「時局産業の適正利潤」『會計』第46巻, 第3号, 昭和15年3月。
- 長谷川安兵衛 (1940 b) 「改正商法実施による株式譲渡制限と喪失譲渡」『早稻田商學』(早稻田商學同攷會) 第16巻, 第1号, 昭和15年4月。
- 長谷川安兵衛 (1940 c) 「現金監査に関する一考察」『會計』第46巻, 第5号, 昭和15年5月。
- 長谷川安兵衛 (1940 d) 「陸軍利潤統制方式」『早稻田商學』(早稻田商學同攷會) 第16巻, 第2号, 昭和15年7月。
- 長谷川安兵衛 (1940 e) 「予算統制の發達並に現状に関する研究」日本會計學會編『工業會計』(吉田良三先生・原口充平先生還暦祝賀論文集Ⅱ) 森山書店, 昭和15年7月, 291-333頁所収。
- 長谷川安兵衛 (1940 f) 「有価証券監査に就て」『早稻田商學』(早稻田商學同攷會) 第16巻, 第3号, 昭和15年10月。
- 長谷川安兵衛 (1941 a) 「經理統制の全貌」『早稻田商學』(早稻田商學同攷會) 第16巻, 第4号, 昭和16年1月。

- 長谷川安兵衛 (1941 b) 「土地に関する監査」『會計』第48巻, 第3号, 昭和16年3月。
- 長谷川安兵衛 (1941 e) 「強制経理検査に関する考察」『早稻田商學』(早稻田商學同致會) 第17巻, 第2号, 昭和16年7月。
- 長谷川安兵衛 (1941 f) 「我国における内部監査制度の實際調査」『會計』第49巻, 第4号, 昭和16年10月。
- 長谷川安兵衛 (1941 g) 「曹達工業と其の原価計算の特色(1)」『早稻田商學』(早稻田商學同致會) 第17巻, 第3号, 昭和16年10月。
- 長谷川安兵衛 (1942 a) 「曹達工業と其の原価計算の特色(2)」『早稻田商學』(早稻田商學同致會) 第17巻, 第4号, 昭和17年1月。
- 長谷川安兵衛 (1942 b) 「財務諸表統一化の戰時的意義」『銀行研究』(銀行研究社) 第42巻, 第1号, 昭和17年1月。
- 長谷川安兵衛 (1942 c) 「化学工業に於ける減価償却の態度」『原価計算』(日本原価計算協會) 第2巻, 第3号, 昭和17年3月。
- 長谷川安兵衛 (1942 d) 「貸借対照表準則の総論的考察」『會計』第50巻, 第5号, 昭和17年5月。
- 長谷川安兵衛 (1942 e) 「原価計算の国家的使命」『原価計算』(日本原価計算協會) 第2巻, 第5号, 昭和17年5月。
- 長谷川安兵衛 (1942 f) 「製造工業財産目録準則草案解説(1)」『原価計算』(日本原価計算協會) 第2巻, 第7号, 昭和17年7月。
- 長谷川安兵衛 (1942 g) 「製造工業財産目録準則草案解説(2)」『原価計算』(日本原価計算協會) 第2巻, 第8号, 昭和17年8月。
- 長谷川安兵衛 (1942 h) 「強制経理検査に就て」日本會計研究學會編『會計検査制度及計算統制』大東書館, 昭和17年12月, 181-210頁所収。
- 長谷川安兵衛 (1943 f) 「予算統制の中心問題」日本原価計算協會編『原価計算講座』(第1部原理編) 國民科學社, 昭和18年8月, 43-88頁所収。

資 料

- 長谷川安兵衛 (1926 c) 「"Questions & Problems in Accounting" 1926 by R. A. Stevenson & R. E. Taylor」『早稻田商學』(早稻田商學同致會) 第2巻, 第2号, 大正15年12月。
- 長谷川安兵衛 (1929 d) 「公表貸借対照表と化粧」『早稻田商學』(早稻田商學同致會) 第5巻, 第1号, 昭和4年5月。
- 長谷川安兵衛 (1929 h) 「原価会計に於ける新しい一傾向—ダウニー氏の標準原価及会計制度論—」『早稻田商學』(早稻田商學同致會) 第5巻, 第3号, 昭和4年11月。
- 長谷川安兵衛 (1930 a) 「原価統制と棚卸問題」『早稻田商學』(早稻田商學同致會) 第5巻, 第4号, 昭和5年2月。

- 長谷川安兵衛 (1930 i) 「減価負担の基礎」『早稲田商學』(早稲田商學同攷會) 第 6 卷, 第 3 号, 昭和 5 年 11 月。
- 長谷川安兵衛 (1931 a) 「標準原価とその役立」『早稲田商學』(早稲田商學同攷會) 第 6 卷, 第 4 号, 昭和 6 年 2 月。
- 長谷川安兵衛 (1931 i) 「貸借対照表分析と重要比率」『早稲田商學』(早稲田商學同攷會) 第 7 卷, 第 3 号, 昭和 6 年 11 月。
- 長谷川安兵衛 (1932 d) 「アメリカに於ける銀行貸借対照表分析の一例」『早稲田商學』(早稲田商學同攷會) 第 8 卷, 第 1 号, 昭和 7 年 5 月。
- 長谷川安兵衛 (1932 g) 「予算統制の実証的研究」『早稲田商學』(早稲田商學同攷會) 第 8 卷, 第 2 号, 昭和 7 年 7 月。
- 長谷川安兵衛 (1934 e) 「販売割当制度」『早稲田商學』(早稲田商學同攷會) 第 10 卷, 第 2 号, 昭和 9 年 6 月。
- 長谷川安兵衛 (1937 l) 「我国製造会社の事務組織瞥見」『早稲田商學』(早稲田商學同攷會) 第 13 卷, 第 3 号, 昭和 12 年 10 月。
- 長谷川安兵衛 (1939 c) 「我国に於ける優先株の実態調査」『早稲田商學』(早稲田商學同攷會) 第 15 卷, 第 1 号, 昭和 14 年 5 月。
- 長谷川安兵衛 (1941 c) 「優先株の保護規定」『早稲田商學』(早稲田商學同攷會) 第 17 卷, 第 1 号, 昭和 16 年 5 月。

書 評

- 長谷川安兵衛 (1928 e) 「ダイヤモンド社発行『銀行会社年鑑』を薦む」『早稲田商學』(早稲田商學同攷會) 第 4 卷, 第 2 号, 昭和 3 年 12 月。
- 長谷川安兵衛 (1929 a) 「村瀨玄『会計学教科書』松邑三松堂」『會計』第 24 卷, 第 2 号, 昭和 4 年 2 月。
- 長谷川安兵衛 (1930 j) 「三邊教授著『会計学』を読む」『早稲田商學』(早稲田商學同攷會) 第 6 卷, 第 3 号, 昭和 5 年 11 月。
- 長谷川安兵衛 (1931 b) 「村瀨教授著『銀行簿記教科書』(新刊紹介)『會計』第 28 卷, 第 3 号, 昭和 6 年 3 月。
- 長谷川安兵衛 (1931 j) 「黒澤氏著『商業簿記の常識』を薦む」『早稲田商學』(早稲田商學同攷會) 第 7 卷, 第 3 号, 昭和 6 年 11 月。
- 長谷川安兵衛 (1933 g) 「黒澤清著 会計学 (千倉書房)」『會計』第 33 卷, 第 3 号, 昭和 8 年 9 月。
- 長谷川安兵衛 (1933 j) 「池田助教授著『原価と操業率』を読む」『早稲田商學』(早稲田商學同攷會) 第 9 卷, 第 4 号, 昭和 8 年 12 月。
- 長谷川安兵衛 (1934 a) 「古川教授著『予算統制論』」『經營經濟研究』(同文館) 第 15 冊,

昭和9年1月。

長谷川安兵衛（1934 c）「太田哲三著『金融業会計』」『早稲田商學』（早稲田商學同攷會）第10卷，第1号，昭和9年4月。

長谷川安兵衛（1934 f）「高瀬博士『グッドウキルの研究』」『早稲田商學』（早稲田商學同攷會）第10卷，第2号，昭和9年6月。

長谷川安兵衛（1935 c）「経営分析に関する最近の文献」『早稲田商學』（早稲田商學同攷會）第11卷，第1号，昭和10年4月。

長谷川安兵衛（1936 b）「古川教授著『経営比較論』」『早稲田商學』（早稲田商學同攷會）第11卷，第4号，昭和11年1月。

長谷川安兵衛（1936 h）「西野嘉一郎著『近代株式会社論』」『早稲田商學』（早稲田商學同攷會）第12卷，第2号，昭和11年7月。

長谷川安兵衛（1936 k）「吉田博士著『間接費の研究』を読む」『會計』第39卷，第5号，昭和11年11月。

長谷川安兵衛（1937 c）「土岐政蔵著『工業会計概論』の特色」『會計』第40卷，第2号，昭和12年2月。

長谷川安兵衛（1937 g）「株式会社文獻二題」『早稲田商學』（早稲田商學同攷會）第13卷，第1号，昭和12年4月。

長谷川安兵衛（1937 j）「太田哲三教授著『工業会計・原価計算』」『早稲田商學』（早稲田商學同攷會）第13卷，第2号，昭和12年7月。

長谷川安兵衛（1938 i）「黒澤清著 工業会計」『會計』第43卷，第6号，昭和13年12月。

長谷川安兵衛（1941 d）「岡村正人著『社債金融論』」『早稲田商學』（早稲田商學同攷會）第17卷，第1号，昭和16年5月。

その他

長谷川安兵衛（1943 a）「南方視察日記（遺稿）(1)」『原価計算』（日本原価計算協會）第3卷，第3号，昭和18年3月。

長谷川安兵衛（1943 b）「南方視察日記（遺稿）(2)」『原価計算』（日本原価計算協會）第3卷，第4号，昭和18年4月。

長谷川安兵衛（1943 c）「南方視察日記（遺稿）(3)」『原価計算』（日本原価計算協會）第3卷，第5号，昭和18年5月。

長谷川安兵衛（1943 d）「南方紀行抄 遺稿」『早稲田商學』（早稲田商學同攷會）第18卷，第4号，昭和18年6月（長谷川博士追悼記念論文集）。

長谷川安兵衛（1943 e）「長谷川博士南方旅行日誌抄」長谷川博士追想録刊行會編『長谷川博士追想録』長谷川博士追想録刊行會，昭和18年，291-333頁所収。